

## OGOD-21 2016.7.17

5G(第5世代移動通信)の開発はEUが開始した。2012年11月に5Gの研究プロジェクト METIS を設立、2013年12月に推進組織の5G PPP(5G Infrastructure Public-Private Partnership)を立ち上げた。そして、2020年の5Gの実用化を目標にしている。欧州は4G技術の開発の先頭を切ったが、導入に遅れを取ってしまった。5Gでは開発・導入の先頭を切る戦略を作成している。日本でも2020年(オリンピック)の一部商用化に向け、2017年より実証実験が日本でも開始される見通しである。EUでは現在クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ、超高性能なコンピュータ、ロボット技術、AIなどの情報技術を使って経済と社会のデジタル化することが政策の主題となっている。これらをすべてつなぐ通信ネットを5Gと呼んでいる。5Gは自動車、医療、スマート工場などの新しいデジタルエコシステムを生む機会を提供する。ECは産業界と協働で行動計画を準備中である。

## 自治体

### 1) OG

[2.Idaho 州から開発者のイノベーションを支援する市営ファイバーモデル\(イノベーション、米国\)](#)

### 2) OD

[1.データを使っの政策決定を支援するツールキット\(オープンデータ、米国\)](#)

[3.オープンデータを有意義にする4つの方法\(オープンデータ、米国\)](#)

[4.コロンビア特別区が対話型ゾーニングマップを立ち上げた\(オープンデータ、米国\)](#)

### 3) セキュリティ

[5.100 のレジリエンス市\(危機管理強化市\)ネットワークが新しいリスク管理プレイヤーとなる\(危機管理ネットワーク、米国\)](#)

## 州政府(県)政府

### 1) OG

[1.NASCIO が州政府の IoT 政策に関して発表 \(IoT、米国\)](#)

[3.RUOnlineVA: バージニア州のブロードバンド調査プロジェクト\(ネットワーク、米国\)](#)

[4.Digital 署名は、カリフォルニア州の郡の業務プロセスを変える\(デジタル化、米国\)](#)

[5.州政府、自治体は新たな技術の購入オプションを得た\(デジタル化、米国\)](#)

### 2) OD

2.コロラド州は消防士がリアルタイムの火災情報を送信する方法を研究している(オープンデータ、米国)

### 3)セキュリティ

#### 国政府

##### 1) OG

2.予算不足のため、大規模 8 政府機関は自機関の IT チームは持てない(オープンガバナメント、米国)

3.自治体のデジタル機能(オープンガバナメント、英国)

8.連邦政府はIoT予算を 20%増加(IoT、米国)

##### 2) OD

10.国民保健サービスデータの公開はサービスの大改革をもたらした(オープンデータ、英国)

##### 3)セキュリティ

4.携帯端末が個人認証のセキュリティ管理に良い(情報セキュリティ、米国)

5.政府のオンライン国民認証サービスはより良い行政サービスとなるか(個人認証、米国)

6.政治文化は、IT システムを保護する政府の能力を制限する(情報セキュリティ、米国)

7.国土安全保障省が安全なモバイルアプリの研究相手を求めている(情報セキュリティ、米国)

#### 世界機関

##### 1) OG

1.欧州の 5Gネットワークの協調導入コンサルテーション(5Gネットワーク、EU)

2.デジタル技術がオフィス外の仕事にも必要とされている(デジタル技術、EU)

3.データ、データ分析、可能性の世界(デジタル技術、世界)

4.成功した EU-米情報社会対話(情報社会、EU)

##### 2) OD

### 3) セキュリティ

#### 5. 電子信用・電子信頼の構築(電子認証、EU)

#### 9. ランサムに攻撃された企業が身代金攻撃者に支払う割合(ランサムウイルス、米英)

### 自治体

#### 1. データを使っでの政策決定を支援するツールキット(オープンデータ、米国)

Route Fifty、June 13, 2016

新しく 12 の自治体が参加した [What Works Cities](#) プログラムが、自治体がデータを使って行う政策決定を支援する [resource toolkit](#) を発表した。

この toolkit の作成には Bloomberg Philanthropies 基金が資金を提供した。この toolkit は中規模の自治体のオープンデータ、業務管理、予算管理、結果評価の契約方式などを支援する。この What Works Cities プログラムに参加した市は以下の市である。

Baltimore; Buffalo, New York; Cape Coral, Florida; Fort Lauderdale, Florida; Greensboro, North Carolina; Gresham, Oregon; Kansas City, Kansas; Naperville, Illinois; Providence, Rhode Island; Scottsdale, Arizona; Topeka, Kansas; Wichita, Kansas

全文:

[http://www.route fifty.com/2016/06/cities-data-driven-government/129033/?oref=govexec\\_today\\_nl](http://www.route fifty.com/2016/06/cities-data-driven-government/129033/?oref=govexec_today_nl)

#### 2. Idaho 州から開発者のイノベーションを支援する市営ファイバーモデル(イノベーション、米国)

Route Fifty、June 24, 2016

HITT 道路は、Idaho 州最大の市である Idaho Falls 市の5分の 1 である [Ammon](#) を分離している。この地区は光ケーブルが設置されて、成長している。Ammon は光ファイバー契約を入札にした最初の市ではないが、オンライン市場で容易にインターネット提供企業を変更できる最初の市となった。そして、市民や企業が、使用している ISP (インターネットサービスプロバイダ) が不満足であれば、容易に別のネットに変更できる。

全文:

<http://www.route fifty.com/2016/06/ammon-idaho-municipal-fiber/129391/?oref=rf-today-nl>

### 3.オープンデータを有意義にする4つの方法(オープンデータ、米国)

Route Fifty、June 23, 2016

今週 San Diego 市で行われた [Esri National Security Summit and User's Conference](#) で、政府と産業界の専門家が最新の GIS 技術について議論された中で、オープンデータに GIS コンテンツを掲載することが最重要であるという指摘があった。過去数年間、多くの自治体がオープンデータを実施してきた。最近まで、それは単に自治体が持っている情報をオンラインで公開することであった。その目的は自治体の透明性を上げ、住民の参加を増やすことであった。第一歩としては、それなりに成果があった。今は新しい段階が実施されている。Los Angeles 市はオープンデータがイノベーションを起こす、もっと意味のあるデータ提供をしようとしている。

[City of Los Angeles GeoHub](#)

[Street Wize](#)

[Philadelphia Police Department's Outlook toward 21st Century Policing story map open data portal](#)

全文:

<http://www.route fifty.com/2016/06/open-data-esri-national-security-summit/129364/>

### 4 コロンビア特別区が対話型ゾーニングマップを立ち上げた(オープンデータ、米国)

Route Fifty、June 27, 2016

今年初めに、コロンビア特別区(DC)は、1958年からのゾーニング規制 [for the first time since 1958](#) を改定した。そして今月対話型ゾーニング地図 [interactive zoning map](#) を立ち上げた。1958年規制はわずか30の用途指定地区(zoning designations)であったが、新たな規定ではダウントウン、混合使用、住宅、住宅フラット、住宅マンション、商業など約90になった。その複雑な内容の用途指定地区を対話型GISで表示するサイトを立ち上げた。

全文:

<http://www.route fifty.com/2016/06/dc-interactive-zoning-map/129447/?oref=rf-to-day-nl>

### 5.100 のレジリエンス市(危機管理強化市)ネットワークが新しいリスク管理プレーヤーとなる(危機管理ネットワーク、米国)

Route Fifty、June 14, 2016

EY 財団(<http://www.ey.com/>) がロックフェラー財団と協働で100の防災自治体運動を5年間支援することに合意した。1億6400万ドル(約164億円)運動は、この運動に

参加したメンバー市が最高レジリエンス責任者(chief resilience officers)を雇い、気候変動、グローバル化、都市化の社会的・経済的影響に耐える自治体づくりを支援する。自治体のスマート交通、デジタル化、雇用創出、緊急事態管理などのすべてのプロジェクトとその戦略を支援する。

全文:

<http://www.routeifty.com/2016/06/100-resilient-cities-ey/129086/?oref=rf-today-nl>

## 州政府(県)政府

### 1.NASCIO が州政府の IoT 政策に関して発表 (IoT、米国)

Nascio、June 1 2016

NASCIO (National Association of State Chief Information Officers) は Internet of Things (IoT)に関する政策を発表した。2015 年の IoT に関する現在と将来に対する調査 ( In NASCIO's 2015 State CIO Survey ([www.NASCIO.org/ValueAndVulnerability](http://www.NASCIO.org/ValueAndVulnerability) )、によると、各州の政策は過半数の州が非公式に検討していて、その内5分の 1 が正式にけんとうしていると回答した。NASCIO は IoT を州の政策に正式に取り入れる必要があると信じていると発表した。

全文:

<http://www.nascio.org/Newsroom/ArtMID/484/ArticleID/386/NASCIO-Releases-Value-and-Vulnerability-The-Internet-of-Things-in-a-Connected-State-Government>

### 2.コロラド州は消防士がリアルタイムの火災情報を送信する方法を研究している(オープンデータ、米国)

wildfiretoday、June 13, 2016.

コロラド州火災防衛・制御局は 2 機の多目的航空機 Pilatus PC-12 Multi-Mission Aircraft を求めている。この航空機のセンサーは火災箇所を探索し、その位置を確認でき、ほぼリアルタイムで空間画像と短いビデオクリップを Web ベースの状況認識プラットフォームのコロラド州山火事情報管理システム (Colorado Wildfire Information Management System、CO-WIMS) に送信できる。火災管理者は蓄えられた、これらの情報を見ることが出来る。現場の消防士はこのシステムに携帯でアクセスして、見ることが出来る。しかし現在は携帯電話サービスのあるところが少ない。

全文:

[http://wildfiretoday.com/2016/05/30/colorado-researching-methods-for-transmitting-near-real-time-fire-information-to-firefighters/?utm\\_medium=nl&utm\\_source=int](http://wildfiretoday.com/2016/05/30/colorado-researching-methods-for-transmitting-near-real-time-fire-information-to-firefighters/?utm_medium=nl&utm_source=int)

[ernal&mkt\\_tok=eyJpIjoiWkRjNU5tUm1OV0kwT0RGaSIInQiOiI0cnFUNVMzMStvUnYzREFEY25IQWJ4VmpTZzdGazFmaTF3c3hJYINsVHhkYUJDV3NrbVRkYVwvMzY2ZDFsbVpSUDRxNzRtVkJhbUNSUIVpRIZ3dkhGWXZQN2IGVTNIZkJsS2UyVXIBQ2hXdVt9In0%3D](http://www.govtech.com/network/RUOnlineVA-Virginia-Launches-Broadband-Survey-to-Gauge-State-Needs.html?utm_term=RUOnlineVA%3A%20Virginia%20Launches%20Broadband%20Survey%20to%20Gauge%20State%20Needs&utm_campaign=Startup%20Puts%20Video%20Analytics%20Within%20Cities%27%20Reach%2C%20Voting%20System%20Overhaul%3A%20Improving%20Election%20Tech%20from%20the%20Bottom%20Up&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

### 3. RUOnlineVA: バージニア州のブロードバンド調査プロジェクト(ネットワーク、米国)

Frances Hubbard, Daily Press (Newport News, Va.), June 1, 2016

バージニア州技術局長によると、ブロードバンドアクセスは基本的な情報基盤となっている。しかし、現在は、Middle Peninsula や Isle of Wight の一部では、誰もが簡単にアクセスできるようにはなっていない。そこで州政府はブロードバンドアクセスの状況の調査を開始した。その調査プロジェクト名は [RUOnlineVA](#) と呼ばれている。この調査結果はアクセス地図を作るのに使う。

全文:

[http://www.govtech.com/network/RUOnlineVA-Virginia-Launches-Broadband-Survey-to-Gauge-State-Needs.html?utm\\_term=RUOnlineVA%3A%20Virginia%20Launches%20Broadband%20Survey%20to%20Gauge%20State%20Needs&utm\\_campaign=Startup%20Puts%20Video%20Analytics%20Within%20Cities%27%20Reach%2C%20Voting%20System%20Overhaul%3A%20Improving%20Election%20Tech%20from%20the%20Bottom%20Up&utm\\_content=email&utm\\_source=Act-On+Software&utm\\_medium=email](http://www.govtech.com/network/RUOnlineVA-Virginia-Launches-Broadband-Survey-to-Gauge-State-Needs.html?utm_term=RUOnlineVA%3A%20Virginia%20Launches%20Broadband%20Survey%20to%20Gauge%20State%20Needs&utm_campaign=Startup%20Puts%20Video%20Analytics%20Within%20Cities%27%20Reach%2C%20Voting%20System%20Overhaul%3A%20Improving%20Election%20Tech%20from%20the%20Bottom%20Up&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

### 4. Digital 署名は、カリフォルニア州の郡の業務プロセスを変える(デジタル化、米国)

Rolf Bishop, GCN, May 18, 2016

州政府の事務処理は、ますます紙を使わなくなって問題になっている。紙だと、税を払う住民は職員の勤務時間内に事務所に出向いて、書式に書き込み、サインしなければならない。これは、住民の目には、いばった官僚に映る。政府機関側も、登録された紙文書をスキャンし、印刷し、ファックスするのに手間がかかり、作業効率は低下する。San Diego 郡のオフィス [Assessor, Recorder and County Clerk's office](#) では電子サインの試験を実施した。その結果、紙、インク、保存、労力などで、年に 23 万ドル(約 2300 万円)の節約が見込めるようになった。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/05/18/san-diego-county-e-signatures.aspx?s=STATELOCAL\\_020616&admgarea=TC\\_STATELOCAL](https://gcn.com/articles/2016/05/18/san-diego-county-e-signatures.aspx?s=STATELOCAL_020616&admgarea=TC_STATELOCAL)

### 5. 州政府、自治体は新たな技術の購入オプションを得た(デジタル化、米国)

Kathleen Hickey, GCN, Jun 17, 2016

州政府、自治体は新しい情報技術の購入に大規模な購買力のある機関を利用しようと探している。バージニア州 Fairfax 郡は、その機関として選ばれて、州政府や自治体が契約した [awarded](#)。この契約は米国自治体購入連盟 (U.S. Communities Government Purchase Alliance) に登録され、2016年5月1日から運営されている。この連盟は [G2G Marketplace](#) に似ている。

全文:

<https://gcn.com/articles/2016/06/17/state-local-group-it-buys.aspx>

## 国政府

1. 連邦政府の情報セキュリティの現状を打破する 3 つのステップ (情報セキュリティ、米国)

[Curt Kolcun](#)、nextgov、June 10, 2016

昨年夏の人事管理局 (Office of Personnel Management、OPM) の情報漏えいから今年のハリウッド長老派教会医療センター (Hollywood Presbyterian Medical Center) と医療法人グループ MedStar Health のデータと接続している沢山の端末を人質にとったランサムウイルス攻撃までサイバーセキュリティ侵害が頻繁に話題になっている。過去 20 年間、公共部門のデータは強固な壁に囲まれた城のように守られてきた。しかしシステムが古くなり、容易にウイルスに侵入されるようになった。しかも、発見が約 146 日もかかっている被害をさらに悪化させている。クラウドによるセキュリティ対応が不可欠である。

全文:

[http://www.nextgov.com/cloud-computing/2016/06/cybersecurity-imperative-why-we-must-lean-cloud/128988/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cloud-computing/2016/06/cybersecurity-imperative-why-we-must-lean-cloud/128988/?oref=nextgov_today_nl)

2. 予算不足のため、大規模 8 政府機関は自機関の IT チームは持てない (オープンガバンメント、米国)

[Jack Moore](#)、nextgov、June 13, 2016

いくつかの連邦政府機関にとって、デジタル人材チームの保持 [to embed in-house teams of digital talent](#) を前提とした Obama 政権の野心的な ICT 計画の実行は、いつもの予算の壁に突き当たっている。25 の最大の政府機関の内、わずか 3 機関がチームを持っているが、8 の政府機関は追加予算の議会承認を得られなかったのでチームをもつ計画はない。

全文:

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2016/06/lack-funding-means-several-agencie>

### 3.自治体のデジタル機能(オープンガバメント、英国)

Betterconnected 社

英国の自治体の 64%のウェブサイトが、テキスト・音声変換スクリーンリーダー (text-to-speech screenreaders) やキーボードのみのアクセス(マウスを使わない、keyboard-only controls)しか使えない障害を持った人のアクセス可能性試験 (Better Connected test) に合格した。昨年は 43%しか合格しなかったため、大幅な改善がみられる。スコットランドのサイトは 81%が合格して、特に良くなっている。この試験は Digital Accessibility Centre の依頼で Better Connected 社が実施した。

全文: <https://betterconnected.socitm.net/>

### 4.携帯端末が個人認証のセキュリティ管理に良い(情報セキュリティ、米国)

へのより良いルート

Maria Korolov, GCN, May 31, 2016

連邦政府では、一般的なアクセスカード(Common Access Cards)と、職員と契約業者の身元確認カードは生体認証で本人を確認するので、民間企業よりも、個人認証管理は良い。セキュリティ資格情報は利用者が紛失したり、紛失しにくい支払いカード、携帯電話、運転免許証で行えた。しかし常にそうではない。数年前に、RSA 暗号ライセンスを提供している RSA セキュリティ社の技術部長が生体認識の利用に反対していた。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/05/31/mobile-authentication.aspx?s=gcntech\\_010616](https://gcn.com/articles/2016/05/31/mobile-authentication.aspx?s=gcntech_010616)

### 5.政府のオンライン国民認証サービスはより良い行政サービスとなるか(個人認証、米国)

Maria Korolov, GCN, May 31, 2016

政府が個人認証カードを与えることになると、政府機関は信頼される人事管理者や監督者が直接、当人と顔を合わせて、履歴書などで確認できる。しかし、オンライン採用では、信頼性のあるオンラインチャンネルを使っても、常に当人と確認できるわけではない。特にしれが1年に一度の場合は。そこで EMV(Europay, MasterCard, Visa の頭文字)チップの入った VISA のような支払いカード、携帯電話、運転免許証など失う機会が少なく、変更が簡単なので、個人認証によく、使われるようになっている。

全文:



[https://gcn.com/articles/2016/05/31/biometrics-citizen-services.aspx?s=gcntech\\_010616](https://gcn.com/articles/2016/05/31/biometrics-citizen-services.aspx?s=gcntech_010616)

#### 6.政治文化は、IT システムを保護する政府の能力を制限する(情報セキュリティ、米国)

Derek Major, GCN, May 31, 2016

昨年の人事管理局(OPM)ハックで 2100 万人超の個人情報の喪失をした。元国家安全保障局・CIA 長官は「これは、cyber hygiene(個人の情報セキュリティ対策)が十分でなかった。そして、このサイバー攻撃は国家間の合法的なスパイ活動であった。もし国家安全保障局(NSA)に在職中に、これを中国に対して行えば、それはハートビート(ネットワーク上で、コンピュータやネットワーク機器が自身が正常に稼動していることを外部に知らせるために送る信号)を使ってサイバー攻撃をする。これの防止は国の情報セキュリティの向上しかない」と言った。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/05/31/cyber-debate.aspx?s=gcntech\\_010616](https://gcn.com/articles/2016/05/31/cyber-debate.aspx?s=gcntech_010616)

#### 7.国土安全保障省が安全なモバイルアプリの研究相手を求めている(情報セキュリティ、米国)

GCN Staff, May 31, 2016

five-year cybersecurity [broad agency announcement](#),の一環として、国土安全保障省(Department of Homeland Security, DHS)は、モバイルアプリのセキュリティノウハウに関する業界パートナーを探している。モバイルアプリがサイバー攻撃の影響を受けやすくなり、これらの有用なプラットフォームの安全が最も重要であることをDHSは認めている。そして、現在のサイバー攻撃の脅威と将来のマルウェア防御の脆弱性の改善のためのアプリ審査プロセスと更新の必要性を確認した。DHSは安全なモバイルアプリの研究相手を求めている。

全文:

[https://gcn.com/blogs/pulse/2016/05/dhs-mobile-security-baa.aspx?s=gcntech\\_010616](https://gcn.com/blogs/pulse/2016/05/dhs-mobile-security-baa.aspx?s=gcntech_010616)

#### 8.連邦政府はIoT予算を 20%増加(IoT、米国)

[Mohana Ravindranath](#), nextgov, June 1, 2016

連邦政府はセンサーセンサ駆動型の技術により多くの予算を使っている(IoT、米国)。

NASA は、地球と宇宙のパターンを観察するためのセンサとデバイスの接続されたネ

ットワークを使用してる。国土安全保障省は、同様のネットワークを国境の監視に使っている。国防総省は兵士たちの現場の状況認識を助けるために、IoTを使っている。政府は、主に防衛費として、2015年度IoT予算を8.8億ドル(約880億円)にした。

全文:

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/2016/06/report-federal-internet-things-spending-20-percent/128740/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/2016/06/report-federal-internet-things-spending-20-percent/128740/?oref=nextgov_today_nl)

#### 9.ランサムに攻撃された企業が身代金攻撃者に支払う割合(ランサムウイルス、米英)

Continuitycentral、30 June 2016 08:21

新しいランサムウイルス(Radware)調査によると、ランサムウイルス攻撃に遭わなかった米国と英国の84%の情報技術企業の幹部はランサムに身代金を支払うことはないと言っている。しかし、ランサム攻撃にあった企業の43%は身代金を支払ったと答えた。これはランサム2016年度調査報告(Radware's 2016 Executive Application & Network Security Survey)の調査結果である。Radware社の、この調査は米国と英国の200社以上のIT幹部からの回答である。調査では米国企業はランサムに身代金を支払うことを認める企業が多かった。攻撃されていなかった米国企業の23%は英国の9%と対照的に、身代金を支払う準備していた。米国企業がランサムに支払った金額は平均で7500ドル(約75万円)、英国企業は2万2000ポンド(約300万円)であった。

全文:

<http://www.continuitycentral.com/index.php/news/technology/1233-how-often-do-organizations-pay-attackers-after-ransom-attacks>

#### 10.国民保健サービスデータの公開はサービスの大改革をもたらした(オープンデータ、英国)

Christina Pagel-David Spiegelhalter、theguardian、21 June 2016

どんな親も子供に心臓手術が必要と知ったら非常に不安に駆られる。子供が懸かっている病院の手術の成功率を自分で確認することが英国のオンライン [very high standards](#) で出来き、ある程度の安心が得られる。しかし、例え両親がそのオンラインを見つけても、その何処を見ればいいのか知っているであろうか。その総計データを理解できるであろうか。国民保健サービス(:National Health Service, NHS)は1990年代後半の [Bristol Inquiry](#) によって始まった運動で心臓手術後の子どもの死亡データの公開に続いて手術についての統計情報の公開を増やしている。これまで行われた大改革を超えて、多くの医療データがさらに収集され、医療データ要約 [summary data and](#)

[outcomes](#) の透明で、オープンな共有がNHSサービスの質を改善する力となった。

全文:

[https://www.theguardian.com/science/sifting-the-evidence/2016/jun/21/making-nhs-data-public-is-not-the-same-as-making-it-accessible-we-can-and-should-do-better?CMP=share\\_btn\\_tw&goal=0\\_3391a19d97-a4d2e8705b-101198421&mc\\_cid=a4d2e8705b&mc\\_eid=88a5c1b1a5](https://www.theguardian.com/science/sifting-the-evidence/2016/jun/21/making-nhs-data-public-is-not-the-same-as-making-it-accessible-we-can-and-should-do-better?CMP=share_btn_tw&goal=0_3391a19d97-a4d2e8705b-101198421&mc_cid=a4d2e8705b&mc_eid=88a5c1b1a5)

## 世界機関

### 1. 欧州の 5G ネットワークの協調導入コンサルテーション (5G ネットワーク、EU)

Europa、13/06/2016

このコンサルテーションの目的は欧州で 5G ネットワークの協調導入の機会を確認し 2020 年 での 5G 産 業 イ ン フ ラ (<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/towards-5g>) をタイムリーに構築するための 5G 行動計画を評価することである。構築する 5G 産業インフラは自動車、医療、スマート工場、ロジステック、エネルギー、メディア、演芸などの分野である。そして、欧州の 5G を協調して立ち上げるのに必要な指標、実施計画、投資運動を検討する。コンサルテーション [consultation is open](#) の締め切りは7月11日である。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/have-your-say-coordinated-introduction-5g-networks-europe>

### 2. デジタル技術がオフィス外の仕事にも必要とされている (デジタル技術、EU)

Europa、15/06/2016

この報告書は、いろいろな職場でのデジタル技術 (ICT) の利用効果に関する総合的な証拠についての、幅広い研究の最初の部分である。そして EC の事業計画にデジタル技術と仕事との新しい関係を加えることになった [Digital Skills and Jobs](#)。対象業務は酪農家、機械オペレータ、工業デザイナー、家屋電気技師、配達員、自動車修理工、警官、職業訓練師 (VET: Vocational Education and Training)、財産管理人、医師、アニメーター、デスク、出版業の 12 の業種である。これらの業種調査から、デジタル技術は伝統的な仕事にも不可欠になりつつあることがわかった。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/report-shows-digital-skills-are-required-across-all-types-work-also-jobs-outside-office>

### 3.データ、データ分析、可能性の世界(デジタル技術、世界)

[Frank Konkell](#)、nextgov、 June 16, 2016

世界のモバイル機器、インターネットに接続されたセンサー、コンピュータで約500,000 ギガバイトを生成している。これは米国議会図書館内に格納されたデータの50倍である。1992年の1日のインターネット通信量は現在では1台のPCに貯蔵できる。過去20年間のデータのほとんど計り知れない爆発は公共部門にとって両刃の剣である。一方では、情報分析の技術のような革新的な技術を使って政府の業務に無数の可能性が来た。しかし、もう一方では、動きの遅さや予算の無い政府機関では、これらの技術を生かすために、イノベータと利用者の効率的な作業チームを編成しなければならなくなった“[get stuff done.](#)”。

全文:

[http://www.nextgov.com/big-data/2016/06/nextgov-event-data-analytics-and-word-possibilities/129149/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/big-data/2016/06/nextgov-event-data-analytics-and-word-possibilities/129149/?oref=nextgov_today_nl)

### 4.成功した EU-米情報社会対話(情報社会、EU)

[Roberto Viola](#)、europa、Wednesday, 29 June 2016

2016年6月28日にワシントン D.C.で開催された欧州連合(EU)と米国の第14回情報社会対話 EU-米会議(fourteenth EU-U.S. Information Society Dialogue)後に共同声明を発表した。その中に欧州のデジタル単一市場 [EU Digital Single Market strategy](#) に関する対話もあった。

全文:

[https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/blog/notes-successful-eu-us-information-society-dialogue?newsletter\\_id=1&utm\\_source=dae\\_newsletter&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=DSM%20Newsroom&utm\\_content=Notes%20from%20a%20successful%20EU-U.S.%20Information%20Society%20Dialogue%20&utm\\_term=Regional%20and%20Bilateral%20Relations&lang=en](https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/blog/notes-successful-eu-us-information-society-dialogue?newsletter_id=1&utm_source=dae_newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=DSM%20Newsroom&utm_content=Notes%20from%20a%20successful%20EU-U.S.%20Information%20Society%20Dialogue%20&utm_term=Regional%20and%20Bilateral%20Relations&lang=en)

### 5.電子信用・電子信頼の構築(電子認証、EU)

Europa、30/06/2016

2014年に欧州理事会(European Council)と欧州議会(European Parliament)が市民と企業が自国の電子認証方式(electronic identification schemes、eIDs)を他のEU諸国の公共サービスにもアクセス出来ること利用できる新しい規則に同意した。この電子署名 eIDAS は、電子署名、電子シール、タイムスタンプ、電子配信サービスやウェブサイトの認証などの電子保証サービスで従来の紙と同様の法的地位を持っていることを保証して、EU市場を支援している。この eIDAS 法は2014年6月17日に

制定され、2016年6月1日から保障サービスに使用可能となった。

全文：

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/building-online-trust-and-confidence-electronic-signatures-seals-and-trust-services-now-valid>